



山端 隆治 議員
(政清会)



近年、北海道内では野生鳥獣による農林水産業への被害は深刻化し、農林業経営や町民生活に大きな影響を与えている。

北海道では、令和6年12月に改定した「北海道ヒグマ管理計画(第2期)」において、人とヒグマの空間的なすみ分けを図る「ゾーニング管理」を導入した。このゾーニング管理は、今後のヒグマ対策の中核となるものである。

幕別町としても北海道からの通知や周辺自治体の取組を参考に、町民の安全と農林業被害の防止を両立させるための対策が求められていると考え、以下の点を伺う。

- (1) 幕別町における令和6年度鳥獣別捕獲数は。
- (2) ゆとりみらい21推進協議会所有の捕獲機材の種類と保有台数は。
- (3) ヒグマのゾーニング計画は。
- (4) 鳥獣駆除を担うハンター等の安全対策は。
- (5) エゾシカ防護柵の設置は。

問 鳥獣被害防止対策について

答 「幕別町鳥獣被害防止計画」に基づき、継続的に被害防止に努めている

町長

(1) 令和6年度の鳥獣別捕獲数は、エゾシカ1215頭、キツネ201頭、アライグマ259頭、タヌキ22頭、カラス84羽、ハト41羽、ウサギ1羽、ヒグマ3頭であった。エゾシカとアライグマの捕獲数が近年増加している。

(2) 保有する捕獲機材は、クマ用大型箱罠3基、キツネ等の中型箱罠154基、エゾシカ用くくり罠321基を保有している。このうち、中型箱罠120基、くくり罠290基を猟免許を有する農業者や町職員、鳥獣被害対策実施隊が使用・設置している。

(3) ヒグマのゾーニング計画は「北海道ヒグマ管理計画(第2期)」に位置付けられており、人とヒグマのすみ分けによって、軋轢の低減とヒグマ個体群の存続の両立を目的としている。計画は「コア生息地」「防除地域・排除地域」「緩衝地帯」に分け、地域間の対応方針を設定し、関係者が共通認識を持つことで、効果的な対策や迅速

な判断につながることを期待される。策定にあたり、本町における各ゾーンの範囲や対応、取組内容、実施体制について、北海道猟友会や警察等関係機関の意見を踏まえ、年度内を目途に策定を行う。

(4) 鳥獣駆除を担う狩猟者の安全確保は重要であり、特に銃器使用時や山間部での活動では事故のリスクが伴う。本町では「幕別町鳥獣被害防止計画」に基づき、「鳥獣被害対策実施隊」を組織し、鳥獣捕獲や生息・被害状況調査、知識普及活動を行っている。猟友会推薦の4名は非常勤特別職として通報対応や巡回駆除を担当し、その活動中の事故は公務災害補償制度が適用される。その他の個人狩猟者は各自の保険で対応するが、銃器を用いて町の要請に応じる場合、実施隊として委嘱を行うなど、猟友会の意見を伺いながら、安全な駆除体制を構築に努める。

(5) エゾシカ侵入防止柵の整備は、令和元年度から幕別町農協と忠類農協において、国の交付金を活用

して整備が進められている。地域での協議を経て順次整備が進められ、令和6年度までに131.7キロメートルが整備され、本年度は59.9キロメートルの整備が予定されている。

再質問

「幕別町鳥獣被害対策実施隊」の安全対策としてヘルメットや熊スプレーなどを装備しては。

答

熊スプレーやヘルメットなど、緊急猟銃マニュアルに基づき、対応を進める。



※「北海道ヒグマ管理計画(第2期)改定(概要版)」より